

建築研究所 ニュース



平成21年11月11日

蒸暑気候下にある発展途上国の行政官を対象とした「建築環境技術研修」

(専門紙記者懇談会資料)

平成21年11月11日に国土交通省で開催しました、「建築研究所 第3回専門紙記者懇談会」の配付資料をご案内します。

(内容の問い合わせ先)

独立行政法人 建築研究所

所属 総務部総務課

氏名 大高 茂則

電話 029-879-0605(直通)

E-mail ootaka@kenken.go.jp

蒸暑気候下にある発展途上国の行政官を対象とした「建築環境技術研修」

かねてより国際協力機構（JICA）と連携して準備してきました、蒸暑気候下にある発展途上国の行政官を対象とした「建築環境技術研修」が10月6日から11月26日までの期間、独立行政法人建築研究所において実施されています。

初年度の研修生はインドネシア公共事業省において居住環境改善を担当する技官、及びサモア国土交通省において主任建築検査官を務める技官の2名です（写真1）。次年度以降は、研修のレクチャーノート等の教材をホームページに掲載する等により、より多くの研修生に来ていただけるようにする予定です。



写真1 開講式において研修生を囲み

研修の目的は、今後の経済発展に伴う都市化や生活様式の変化によって、住宅を中心とする建築において生じる恐れのある室内環境の健康性の低下やエネルギー消費量の増加に備えるため、日本で培われた技術や知識を伝達し、母国の施策において活用してもらうことにあります。

研修の構成は次の通りです：

1) 研修生の母国における気象条件、住宅

を中心とする建築物や町・人々の生活やエネルギー消費の特徴に関するレポート作成、

2) 建築環境技術に関する基礎的知識に関する講義（写真2）、

3) 自立循環型住宅設計ガイドライン（英訳版）を用いた健康で省エネルギー的な住宅の設計手法に関する講義及び演習（写真3）、

4) 日本の建築環境技術に係わる施策に関する講義（写真4）

5) 見学（つくば市周辺の様々なタイプの住宅地、住宅生産現場、工場、沖縄県における蒸暑地住宅）

6) 研修を通じて学んだことの帰国後における活用計画に関するレポート作成



写真2 外部招聘講師による講義



写真3 住宅模型による涼しい住宅を作る方法に関する実験



写真4 村上理事長によるCASBEEに関する講義

この建築環境技術研修は、日本の技術や経験、特に沖縄県のような蒸暑地に建つ住宅のための環境技術を同様の気候、あるいはさらに蒸暑度の高い気候を有する国々において活用してもらおうとするものですが、同時にそうした国々の研修生（建築技術者）から彼らの国々で建築のおかれた状況について情報を得、それを我が国での研究調査にフィードバックすることで技術に磨きをかけてゆくことにも結びつくと考えられます。さらには、日本の建設関連産業が直接間接にアジア等の国々において事業を展開する場合に、双方の国にとり役に立つ技術情報の蓄積につながることを期待されます。

(補足資料)

図1は国連による世界人口の推移と予測を示す資料ですが、アジア及びオセアニアの占める比率が高いことがわかります。また、そのうちの多くの人々が蒸暑地域（通年で高温多湿が続く、又は高温多湿期間が長い地域）に居住しています。

また、図2は現状における世界各国のCO₂排出量を示すものですが、先進諸国及

び中国、ロシアを除く国々からの排出量は、まだ比重が小さいことがわかるとともに、人口で多数を占めるそれらの国々が経済的に発展し人々の生活が豊かになる将来を視野に入れた地球温暖化対策が極めて重要であることが理解できます。

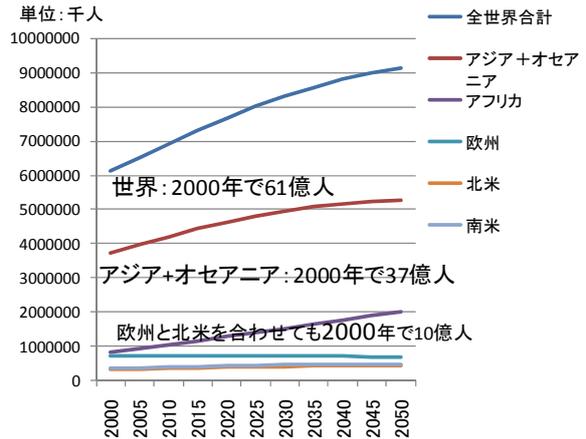


図1 世界人口の推移と予測

現状でのCO₂排出量
(百万トン:2006年)

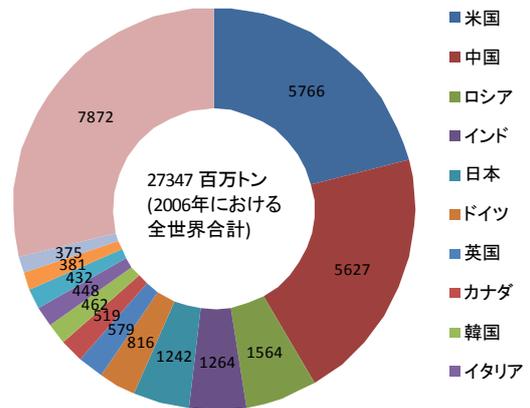


図2 現状における世界各国からのCO₂排出量構成 以上

問い合わせ先
 独立行政法人建築研究所
 環境研究グループ長 澤地 孝男
 電話 029-864-6667
 E-mail tsawachi@kenken.go.jp